



平成23年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成23年5月10日
上場取引所 東 大 名

上場会社名 三菱商事株式会社
コード番号 8058 URL <http://www.mitsubishicorp.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 健
問合せ先責任者 (役職名) 主計部 予・決算管理チームリーダー (氏名) 嶋津 吉裕
定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日 配当支払開始予定日 平成23年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3210-6214
平成23年6月27日

(連結業績: 百万円未満四捨五入 個別業績: 百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	19,233,443	12.5	316,141	73.5	534,297	79.4	463,188	68.5
22年3月期	17,102,782	△23.6	182,253	△69.1	297,872	△23.0	274,846	△25.6

(注) 包括利益 23年3月期 396,472百万円 (△38.2%) 22年3月期 641,120百万円 (—%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	281.80	281.05	14.8	4.8	1.6
22年3月期	167.28	166.89	10.3	2.7	1.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 161,455百万円 22年3月期 113,363百万円

(注) 22頁「連結財務諸表6. 連結財務諸表作成の基本となる事項(4)子会社決算期変更に関する事項」に記載のとおり、平成22年3月期については、下記(2)(3)及び2も含めて適宜的に調整しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	11,347,442	3,600,990	3,284,387	28.9	1,997.71
22年3月期	10,856,850	3,268,695	2,962,521	27.3	1,802.53

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	331,204	△262,601	76,749	1,208,742
22年3月期	761,573	△138,502	△755,347	1,080,544

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	17.00	—	21.00	38.00	62,455	22.7	2.3
23年3月期	—	26.00	—	39.00	65.00	106,872	23.1	3.4
24年3月期(予想)	—	32.00	—	33.00	65.00		23.7	

(注) 上記の23年3月期の配当については6頁「経営成績及び財政状態について3.利益配分に関する基本方針(2)資本政策並びに配当方針」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	20,500,000	6.6	390,000	23.4	510,000	△4.5	450,000	△2.8	273.71

(注) 第2四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、業績目標管理を年次でのみ行っていることから、開示を省略しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2社 (社名) SHALE GAS INVESTMENT、除外 1社 (社名)
CORDOVA GAS RESOURCES

(注) 詳細は、21頁「連結財務諸表6. 連結財務諸表作成の基本となる事項(3)重要な子会社の異動の概要」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 有

(注) 詳細は、22頁「連結財務諸表6. 連結財務諸表作成の基本となる事項(5)過年度連結財務諸表の組替再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	1,697,268,271 株	22年3月期	1,696,686,871 株
--------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

23年3月期	53,194,481 株	22年3月期	53,154,887 株
--------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数

23年3月期	1,643,687,243 株	22年3月期	1,643,072,973 株
--------	-----------------	--------	-----------------

(注) 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、25頁「連結財務諸表7. 連結財務諸表に関する注記事項(3)1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	8,980,555	9.0	△51,523	—	293,878	△3.4	264,372	2.9
22年3月期	8,236,241	△24.3	△61,030	—	304,278	27.8	256,840	119.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	160.82	160.39
22年3月期	156.30	155.94

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	6,441,989	1,818,093	28.1	1,102.09
22年3月期	6,330,798	1,654,505	26.1	1,003.55

(参考) 自己資本 23年3月期 1,812,200百万円 22年3月期 1,649,604百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—
通期	9,300,000	3.6	240,000	△9.2	145.96

(注) 第2四半期累計期間の個別業績予想につきましては、業績目標管理を年次でのみ行っていることから、開示を省略しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び個別財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5頁「経営成績及び財政状態について2. 連結業績(3)平成23年度の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

経営成績及び財政状態について	3
1. 環境	3
2. 連結業績	3
(1) 概況	3
(2) セグメント別の状況	3
(3) 平成23年度の見通し	5
(4) 資産及び負債・資本の状況	5
(5) キャッシュ・フローの状況	6
3. 利益配分に関する基本方針	6
(1) 投資計画	6
(2) 資本政策並びに配当方針	6
4. 事業等のリスク	7
(1) 世界マクロ経済環境の変化によるリスク	7
(2) 市場リスク	7
(3) 信用リスク	9
(4) カントリーリスク	10
(5) 事業投資リスク	10
(6) 重要な投資案件に関するリスク	10
(7) コンプライアンスに関するリスク	11
(8) 自然災害によるリスク	11
企業集団の状況	12
経営方針について	13
中期経営計画 2012	13
連結財務諸表	15
1. 連結貸借対照表	15
2. 連結損益計算書及び連結包括損益計算書	16
3. 連結資本勘定計算書	18
4. 連結キャッシュ・フロー計算書	20
5. 継続企業の前提に関する注記	21
6. 連結財務諸表作成の基本となる事項	21
(1) 準拠する会計基準	21
(2) 連結範囲及び持分法適用の状況	21
(3) 重要な子会社の異動の概要	21
(4) 子会社決算期変更に関する事項	22
(5) 過年度連結財務諸表の組替再表示	22

7. 連結財務諸表に関する注記事項.....	23
(1) オペレーティング・セグメント情報.....	23
(2) 地域別セグメント情報.....	24
(3) 1株当たり情報.....	25
(4) 開示の省略.....	25
(5) 重要な後発事象.....	25
個別財務諸表.....	26
1. 貸借対照表.....	26
2. 損益計算書.....	28
3. 株主資本等変動計算書.....	29
4. 継続企業の前提に関する注記.....	32

※ 当社は、機関投資家・アナリスト向けの2010年度決算説明会を以下のとおり開催する予定です。
 なお、当説明会の内容（日本語）につきましては、当社ホームページ（IR投資家情報）
<http://www.mitsubishicorp.com/jp/ja/ir/index.html> よりライブ配信致します。

・平成23年5月12日（木）16：00～17：30・・・・・・2010年度決算説明会
 （於：帝国ホテル(東京) 富士の間）

経営成績及び財政状態について

1. 環 境

平成23年3月に発生した東日本大震災では、多大なる人的被害に加え、社会インフラ、生産設備、住宅などの物的被害も甚大なものとなりました。部品供給の停滞に伴う減産も生じ、経済活動は大きく落ち込み、今後も影響が見込まれています。

震災前までの当年度の我が国経済は、アジア向けなどの輸出に支えられ、年度前半には緩やかな景気回復を続けましたが、自動車購入に関わる補助金制度の終了などによる個人消費の低迷により、年度後半の景気は伸び悩みました。

一方、当年度の世界経済は、総じて堅調に推移しました。先進国では、失業率は高止まりましたが、景気対策や金融緩和の継続により景気は緩やかに拡大しました。また、新興国では、中国、インドなどで内需が好調に推移し、高成長となりましたが、一部の国では、インフレ圧力の高まりを背景に金融引締めが実施されました。

2. 連結業績

(1) 概 況

当年度の売上高は、鉄鋼製品需要の回復に加え、油価の上昇や自動車などの機械関連取引が堅調に推移したことにより、前年度を2兆1,307億円(12.5%)上回る19兆2,334億円となりました。

売上総利益は、原料炭などの資源価格の上昇に加え、鉄鋼製品事業や自動車関連事業の販売が堅調に推移したことから、前年度を1,333億円(13.1%)上回る1兆1,499億円となりました。

販売費及び一般管理費は、年金費用の負担減に加え、前年度の本店オフィスビル移転に伴う経費負担の反動などにより、前年度から48億円(0.6%)負担減の8,246億円となりました。

その他の損益項目については、チリ鉄鉱石関連子会社における株式交換益計上などにより有価証券損益が改善したほか、資源関連の投資先からの受取配当金が増加しました。

この結果、法人税等及び持分法による投資損益前利益は、前年度を2,364億円(79.4%)上回る5,343億円となりました。

持分法による投資損益は、資源関連や自動車関連投資先の業績が堅調であったことから、前年度を481億円(42.4%)上回る1,615億円となりました。

以上の結果、当社株主に帰属する当期純利益は前年度を1,883億円(68.5%)上回る4,632億円となりました。

なお、東日本大震災による当年度業績への影響は限定的でした。

(2) セグメント別の状況

① 新産業金融事業グループ

新産業金融事業グループは、アセットマネジメントや企業へのバイアウト投資、リース、不動産(開発・金融)、物流、保険などの分野において、商社型産業金融ビジネスを展開しています。

当年度の当社株主に帰属する当期純利益は116億円となり、前年度と比較して192億円の増加となりました。これは、前年度の株式減損(日本航空株式など)の反動及び海外不動産売却益の計上やリース関連事業収益の改善により増益となったものです。

② エネルギー事業グループ

エネルギー事業グループは、石油・ガスの探鉱・開発・生産事業や、LNG 液化プロジェクトへの投資、原油・石油製品・炭素製品・LNG・LPG などの販売取引を行っています。

当年度の当社株主に帰属する当期純利益は 940 億円となり、前年度と比較して 221 億円の増加となりました。これは、油価をはじめとする市況上昇に伴う総利益・持分利益増や、前年度における日本航空子会社向け燃料デリバティブ取引に係る損失計上の反動などにより増益となったものです。

③ 金属グループ

金属グループは、薄板・厚板などの鉄鋼製品、石炭・鉄鉱石などの鉄鋼原料、銅・アルミなどの非鉄金属原料・製品の分野において、販売取引、事業開発、投資などを行っています。

当年度の当社株主に帰属する当期純利益は 2,301 億円となり、前年度と比較して 922 億円の増加となりました。これは豪州資源関連子会社（原料炭）における販売価格の上昇、及びチリ鉄鉱石関連子会社における株式交換益・関連投資先の持分利益増加などにより増益となったものです。

④ 機械グループ

機械グループは、電力・ガス・石油・化学・製鉄などの主要産業素材に係る大型プラントから、船舶・鉄道・自動車などの物流・輸送機器、宇宙・防衛産業向け機器、建設機械・工作機械・農業機械などの一般産業用機器まで、幅広い分野の機械に関し、販売取引、事業開発、投資などを行っています。

当年度の当社株主に帰属する当期純利益は 614 億円となり、前年度と比較して 433 億円の増加となりました。これは、前年度の三菱自動車工業の優先株式減損の反動、及びアジアを中心とした海外自動車関連事業の好調などにより増益となったものです。

⑤ 化学品グループ

化学品グループは、原油、天然ガス、鉱物、植物、海洋資源などより生産されるエチレン、メタノール、塩といった工業製品用の原料から、プラスチック、電子材料、食品素材、肥料や医薬品などの製品まで、幅広い化学品の分野において、販売取引、事業開発、投資などを行っています。

当年度の当社株主に帰属する当期純利益は 291 億円となり、前年度と比較して 33 億円の減少となりました。これは、石化事業関連会社等での取引好調による利益増があったものの、前年度における石化事業関連会社での繰延税金負債取崩益の反動により減益となったものです。

⑥ 生活産業グループ

生活産業グループは、食料、衣料、紙・包装材、セメント・建材、医療・介護など、人々の生活に身近な分野で、原料・素材の調達から、消費市場に至るまでの幅広い領域において、商品・サービスの提供、事業開発、投資などを行っています。

当年度の当社株主に帰属する当期純利益は 463 億円となり、前年度と比較して 5 億円の減少となりました。これは、資材関連事業での取引利益・持分利益の増加や、食料関連会社の持

分利益増加などにより増益となったものの、連結納税制度導入による税金費用の計上などにより、略横這いとなったものです。

(3) 平成 23 年度の見通し

平成 23 年度の売上高は、商品市況の回復や取引数量の増加などにより、当年度を 1 兆 2,666 億円上回る 20 兆 5,000 億円を予想しております。売上総利益については、原料炭の価格上昇などに伴い当年度を 1,301 億円上回る 1 兆 2,800 億円を見込んでおります。また、販売費及び一般管理費は当年度からやや増加する見通しであることから、営業利益については当年度を 739 億円上回る 3,900 億円を見込んでおります。その他の項目については、前年度の有価証券損益の反動から減少すると見込んでおります。以上の結果、当社株主に帰属する当期純利益は当年度を 132 億円下回る 4,500 億円を見込んでおります。なお、見通し策定に際して使用した前提条件は以下のとおりです。

(参考) 前提条件の推移

	平成 22 年度 (実績)	平成 23 年度 (予想)	増 減
為替レート	85.7 円/米ドル	80 円/米ドル	△5.7 円/米ドル
原油価格	84.2 米ドル/BBL	92 米ドル/BBL	+7.8 米ドル/BBL
金利 (TIBOR)	0.36%	0.40%	0.04%

(注意事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(4) 資産及び負債・資本の状況

当年度末の総資産は、前年度末より 4,906 億円増加し、11 兆 3,474 億円となりました。これは東日本大震災直後の不測の資金需要などに備えた現預金の積み増し、関連会社に対する投資の増加、及び市況回復に伴う売上債権や棚卸資産の増加などがあったことによるものです。

負債は、前年度末より 1,583 億円増加し、7 兆 7,465 億円となりました。これは、資金需要に対応して借入を実施したことなどによるものです。また、有利子負債総額から現預金を控除した有利子負債（ネット）は、前年度末より 209 億円減少して 2 兆 9,473 億円となり、有利子負債（ネット）を株主資本で除した有利子負債倍率（ネット）は 0.9 倍となりました。

株主資本は、前年度末より 3,219 億円増加し、3 兆 2,844 億円となりました。これは、円高に伴う為替換算調整勘定の悪化や配当金の支払による減少があったものの、当社株主に帰属する当期純利益の積み上がりがこれらを上回ったことによるものです。

(5) キャッシュ・フローの状況

当年度末の現金及び現金同等物の残高は、前年度末に比べ1,282億円増加し、1兆2,087億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当年度において、営業活動により資金は3,312億円増加しました。これは、運転資金負担が増加したものの、資源関連子会社などの営業収入及び資源関連を中心とした投資先からの配当収入が堅調に推移したことにより、資金が増加したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当年度において、投資活動により資金は2,626億円減少しました。これは、株式売却による収入があったものの、海外子会社などにおける設備投資や権益取得、及びチリ鉄鉱石事業における増資引受に伴う支出があったことにより、資金が減少したものです。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは686億円の資金増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当年度において、財務活動により資金は767億円増加しました。これは、配当金の支払いがあったものの、運転資金負担増加や震災直後の不測の資金需要に備えて借入金による資金調達を進めたことにより、資金が増加したものです。

3. 利益配分に関する基本方針

(1) 投資計画

当社は、持続的な成長を目指して、今後も収益の柱として期待される金属資源・エネルギー資源分野や、将来の収益の柱として期待する全社戦略地域・分野を含め、地球環境・金融・機械・化学品・生活産業などの分野に、継続的に投資を行っていく方針としております。当社が昨年7月に策定した「中期経営計画2012」では、平成22年度から平成24年度の向こう3年間で、毎年7,000～8,000億円を目処に計2兆～2兆5,000億円の投資を行う計画としております。

(2) 資本政策並びに配当方針

当社は収益基盤を強固なものとしつつ、効率性・健全性も考慮しながら、持続的な成長・企業価値の最大化を図っていく方針です。このため、財務健全性を維持しながら引続き内部留保を成長のための投資に活用していきます。

また本中期経営計画期間中は、従来の基本方針を踏襲し、連結配当性向20～25%の幅の中で配当を行う方針としております。利益成長により1株当たりの配当額を増加させていくことで、株主還元の金額も拡大させていきます。なお、利益成長や投資計画の進捗の状況によっては、弾力的に自己株式の取得も行うこととします。

平成22年度の1株当たりの配当金額は、当社株主に帰属する当期純利益が昨年10月に公表

した業績見通しを上回る 4,632 億円となったことを踏まえ、当初の見通しから 9 円引き上げて 65 円にすることを本日開催の取締役会で決議致しました(中間配当を 26 円実施していることから期末配当は 39 円となります)。

また、平成 23 年度の 1 株当たりの配当金額は、上記の方針のもと、当社株主に帰属する当期純利益が現状の見通しである 4,500 億円となった場合には 65 円とする予定です。

【参考：年間配当金額の推移】

平成 15 年度=12 円、平成 16 年度=18 円、平成 17 年度=35 円、平成 18 年度=46 円、平成 19 年度=56 円、平成 20 年度=52 円、平成 21 年度=38 円、平成 22 年度=65 円

4. 事業等のリスク

(1) 世界マクロ経済環境の変化によるリスク

当社はグローバルにビジネスを展開しており、当社の業績も、国内の景気動向とともに、海外諸国の経済動向の影響を受けます。

例えば、エネルギー資源や金属資源の価格が下落する場合には、当社の資源関連の輸入取引や事業投資の収益が大きな影響を受けることとなります。更に、世界景気の冷え込みは、プラント、建設機械用部品、自動車、鉄鋼製品、鉄鋼原料、化学品などの当社の輸出関連ビジネス全般にも影響を与えることとなります。

また、当社は、タイ、インドネシアで、日本の自動車メーカーと協同で自動車の組立工場、販売会社、販売金融会社を設立し、広範な自動車事業を展開していますが、自動車の販売数量はこれらの国の内需に関連するため、タイ、インドネシア両国の経済動向は当社の自動車事業から得られる収益に大きく影響を与えることとなります。

なお、当年度の世界経済は、総じて堅調に推移しました。先進国では、失業率は高止まりましたが、景気対策や金融緩和の継続により景気は緩やかに拡大しました。また、新興国では、中国、インドなどで内需が好調に推移し、高成長となりましたが、一部の国では、インフレ圧力の高まりを背景に金融引締めが実施されました。

(2) 市場リスク

以下、連結純利益への影響額の試算は、他に記載のない限り当社の平成 23 年 3 月期の連結業績に基づいております。なお、以下「連結純利益」は、「当社株主に帰属する当期純利益」を指しております。

① 商品市況リスク

当社では、商取引や資源エネルギーの権益を保有して生産物を販売すること、事業投資先の工業製品の製造・販売をすることなどの活動においてさまざまな商品価格変動リスクを負っております。当社の業績に大きな影響を与える商品分野として次のようなものがあげられます。

(エネルギー資源)

当社は豪州、マレーシア、ブルネイ、サハリン、インドネシア、米国・メキシコ湾、ガボン、アンゴラなどにおいて、LNGや原油の上流権益あるいはLNG液化設備を保有しており、LNGや原油の価格変動はそれらの事業の業績に大きな影響を与えます。

LNGの価格は基本的に原油価格にリンクしており、1バーレル当たりの原油価格が1米ドル変動することで、当社の連結純利益は主に持分法による投資損益を通じてLNG・原油合わせて10億円程度変動します。ただし、LNGや原油の価格変動が当社の業績に影響を及ぼすまでにはタイムラグがあるため、価格変動が直ちに業績に反映されるとは限りません。

(金属資源)

当社は、豪州の100%子会社MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY LTD社(MDP)を通じて、鉄鋼原料となる原料炭を中心に年間27~28百万トン程度の石炭を販売しており、石炭価格の変動はMDPの収益を通じて当社の連結業績に影響を与えることとなります。また、MDPの収益は石炭価格以外にも、豪ドル・米ドル・円の為替レートといったその他市況要因や、生産・販売数量、生産コストといった天候状況等にも左右される要因によって大きく影響を受けるため、石炭価格のみで単純に決定されるものではありません。

銅・アルミニウムについても、生産者としての価格変動リスクを負っております。銅につきましても、1トンあたりの価格が100米ドル変動すると連結純利益で年間5億円の変動をもたらすと試算されますが、粗鉱品位、生産・操業状況、再投資計画(設備投資)等、価格変動以外の要素からも影響を受けるため、銅の価格のみで単純に決定されない場合があります。一方、アルミニウムについては1トン当たりの価格が100米ドル変動すると連結純利益で年間10億円の変動をもたらすと試算されます。

(石油化学製品)

当社はナフサや天然ガスを原料として製造される石油化学製品の貿易取引を広範に行っております。石油化学製品はこれら原料市況並びに需給バランス等の要因から、製品ごとに固有の市況を形成しており、その変動は当該取引から得られる収益に影響を及ぼします。

また、サウディ・アラビア、マレーシア、ベネズエラではエチレングリコール、パラキシレン、メタノールなど石油化学製品の製造・販売会社に出資しており、これらの会社の業績も市況の影響を受け、当社の持分法による投資損益に影響を与えます。

② 為替リスク

当社は、輸出入、及び外国間などの貿易取引において外貨建ての決済を行うことに伴い、円に対する外国通貨レートの変動リスクを負っています。これらの取引では先物為替予約などによるヘッジ策を講じておりますが、それによって完全に為替リスクが回避される保証はありません。

また、海外における事業からの受取配当金や海外連結子会社・持分法適用関連会社の持分損益の連結純利益に占める割合が比較的高く、これらの収益の多くが外貨建てであり、当社の報告通貨が円であることから、外国通貨に対して円高が進むと連結純利益にマイナスのインパクトを与えます。当社の試算では米ドル・円のレートが1円変動すると、連結純利益に約25億円の変動をもたらします。

さらに、当社の海外事業への投資については、円高が進行すると為替換算調整勘定を通じて自己資本が減少するリスクがあります。このため、大口の投資については必要に応じて為替リスクのヘッジをするなどの施策を実行しておりますが、完全にリスクが回避できるわけではありません。

③ 株価リスク

当社は、平成23年3月末時点で、取引先や関連会社を中心に約1兆4,000億円(時価ベース)の市場性のある株式を保有しており、株価変動のリスクを負っております。同時点での市場価格により評価すると約5,000億円の評価益となっておりますが、株価の動向次第で評価益は減少するリスクがあります。

また、当社の企業年金では、年金資産の一部を市場性のある株式により運用しております。よって、株価の下落は年金資産の目減りを通じて、年金費用を増加させるリスクがあります。

④ 金利リスク

当社の平成23年3月末時点の有利子負債総額は4兆2,576億円であり、一部を除いて変動金利となっているため、金利が上昇する局面では利息負担が増加するというリスクがあります。しかし、この有利子負債の相当部分は金利の変動により影響を受ける営業債権・貸付金等と見合っており、金利が上昇した場合に、これらの資産から得られる収益も増加するため、金利の変動リスクは、タイムラグはあるものの、相殺されることとなります。また、純粋に金利の変動リスクにさらされている部分についても、見合いの資産となっている投資有価証券や固定資産からもたらされる取引利益、配当金などの収益は景気変動と相関性が高いため、景気回復の局面において金利が上昇し支払利息が増加しても、見合いの資産から得られる収益も増加し、結果として影響が相殺される可能性が高いと考えられます。但し、金利の上昇が急である場合には、利息負担が先行して増加し、その影響を見合いの資産からの収益増加で相殺しきれず、当社の業績は一時的にマイナスの影響を受ける可能性があります。

このような金利などの市場動向を注視し、機動的に市場リスク対応を行う体制を固めるため、当社ではALM(Asset Liability Management)委員会を設置し、資金調達政策の立案や金利変動リスクの管理を行っております。

(3) 信用リスク

当社では様々な営業取引を行うことによって、売掛金、前渡金などの取引与信、融資、保証及び出資などの形で取引先に対して信用供与を行っており、取引先の信用悪化や経営破綻等による損失が発生する信用リスクを負っております。また、当社は主としてヘッジ目的のためにスワップ、オプション、先物などのデリバティブ取引を行っており、デリバティブ取引の契約先に対する信用リスクを負っております。

当社では当該リスクを管理するために、取引先毎に成約限度額・信用限度額を定めると同時に、社内格付制度を導入し、社内格付と与信額により定めた社内規程に基づき、与信先の信用状態に応じて必要な担保・保証などの取り付けを行っておりますが、信用リスクが完全に回避される保証はありません。取引先の信用状態悪化に対しては取引縮小や債権保全策を講じ、取引先の破綻に対しては処理方針を立てて債権回収に努めておりますが、債権等が回収不能になった場合には当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(4) カントリーリスク

当社では海外の会社との取引や出資に関連して、当該会社が所在している国の政治・経済情勢に起因した、代金回収や事業遂行の遅延・不能等が発生するカントリーリスクを負っております。

カントリーリスクについては、保険を付保するなど第三者へのヘッジを原則とし、案件の内容に応じて適切なリスクヘッジ策を講じております。また、リスクを管理するために、カントリーリスク委員会を設置し、本委員会の下にカントリーリスク対策制度を設けています。カントリーリスク対策制度では、国ごとの信用度（国別レーティング）及びカントリーリスク管理上のリスクマネー（出資、融資、保証、及び貿易債権額からリスクヘッジ額を控除した額の合計）に基づき取引対象国を6つの管理区分に分類し、区分ごとに枠を設定するなどの手法によってリスクの積み上がりをコントロールしています。

しかしながら、上記のようなリスクヘッジ策を講じていても、当社の取引先や出資先、もしくは当社の進行中のプロジェクト所在国の政治・経済・社会情勢の悪化によるリスクを完全に回避することは困難です。そのような事態が発生した場合、当社の業績は大きな影響を受ける可能性があります。

(5) 事業投資リスク

当社は、株式・持分を取得して当該企業の経営に参画し、商権の拡大やキャピタル・ゲイン獲得などを旨とする事業投資活動を行っておりますが、この事業投資に関連して投下資金の回収不能、撤退の場合に追加損失が発生するリスク、及び計画した利益が上がらないなどのリスクを負っております。事業投資リスクの管理については、新規の事業投資を行う場合には、投資の意義・目的を明確にした上で、投資のリスクを定量的に把握し、リスクの度合いに応じて社内で定めた最低期待収益率を上回っているか否かを評価し、選別を行っております。投資実行後は、事業投資先ごとに、毎年定期的に「経営計画書」を策定し、投資目的の確実な達成のための管理を行う一方で、早期の持分売却・清算等による撤退を促す「EXITルール」を採用することで、効率的な資産の入れ替えを行っております。

このような投資の段階での案件の選別、投資実行後の管理を厳格に行っておりますが、期待する採算が上がらないというリスクを完全に回避することは困難であり、当該案件からの撤退等に伴い損失が発生する可能性があります。

(6) 重要な投資案件に関するリスク

三菱自動車工業への取組

当社は、三菱自動車工業の要請に応じて、平成16年6月から平成18年1月までに合計1,400億円の普通株式・優先株式を引き受けました。また当社は、同社と主に海外での販売会社及び関連するバリューチェーン分野での事業展開をしております。当社の同社本体に対するリスクエクスポージャーは当年度末で約1,300億円となっており、同社関連事業への出資・融資や営業債権などのリスクエクスポージャーは当年度末で約2,400億円となっています。これら同社本体へのリスクエクスポージャーと関連事業のリスクエクスポージャーの合計は当年度末で約3,700億円となっています。

同社の平成22年度連結業績は、売上高1兆8,285億円、営業利益403億円、当期純利益156億円となりました。

(7) コンプライアンスに関するリスク

当社は、国内外で多くの拠点を持ち、あらゆる産業を事業領域としてビジネスを展開していることから、関連する法令・規制は多岐にわたっております。具体的には日本の会社法、税法、金融商品取引法、独占禁止法、貿易関連諸法、環境に関する法令や各種業法を遵守する必要があり、また海外で事業を展開する上では、それぞれの国・地域での法令・規制に従う必要があります。

当社はコンプライアンス委員会を設け、その委員会を統括するチーフ・コンプライアンス・オフィサーが連結ベースでの法令・規制遵守を指揮・監督し、コンプライアンス意識を高めることに努めております。

しかしながら、このような施策を講じてもコンプライアンス上のリスクは完全に回避できない可能性があり、関連する法令・規制上の義務を実行できない場合には、当社の業績は影響を受けることとなります。

(8) 自然災害によるリスク

地震、大雨、洪水などの自然災害により当社の事業所・設備・システムや社員などに対する被害が発生し、営業・生産活動に支障が生じる可能性があります。

そうした事態に備え、当社では社員の安否確認やBCP（事業継続計画）実行のための災害対策マニュアルの作成、建物・設備・システム等の耐震対策（データ等のバックアップを含む）及び防災訓練などの対策を講じておりますが、これによっても自然災害による被害を完全に回避できるわけではなく、被害が発生した場合には当社の業績は影響を受けることがあります。

また、平成23年3月に発生した東日本大震災では、当社の事業所に大きな被害はありませんでしたが、今後、本震災に起因して、景気の悪化、多数の企業の経営状態の悪化、株価の下落等の事由が生じる可能性があります。これにより、取引先の信用状態悪化、保有する株式及び金融商品等において売却損、減損が生じ、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(注意事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

企業集団の状況

当社グループは、国内外のネットワークを通じて、エネルギー、金属、機械、化学品、生活産業関連の多種多様な商品の売買や製造、資源開発、インフラ関連事業、金融事業を行うほか、新エネルギー・環境分野等における新しいビジネスモデルや新技術の事業化、総合商社の持つ機能を活かした各種サービスの提供など、広範な分野で多角的に事業を展開しております。

当社はこれらの事業を、取扱商品又はサービスの内容に応じて複数の営業グループに区分しており、それぞれの事業は、当社の各事業部門及びその直轄の関係会社（連結子会社 350 社、持分法適用関連会社 198 社）により推進しております。

オペレーティング・セグメントごとの取扱商品又はサービスの内容、及び主要な関係会社名は下記のとおりです。

	取扱い商品又はサービスの内容	主要な連結子会社名	主要な持分法適用関連会社名
新産業金融事業	アセットマネジメント、 バイアウト投資、リース、 不動産（開発・金融）、 物流・保険 他	三菱商事ロジスティクス 三菱商事・ユービーエス・リアルティ MCアビエーション・パートナーズ DIAMOND REALTY INVESTMENTS MC AVIATION FINANCIAL SERVICES (EUROPE)	三菱オートリース・ホールディング 三菱鉱石輸送 三菱UFJリース
エネルギー事業	石油製品、炭素、 原油、LPG、LNG 他	三菱商事石油 PETRO-DIAMOND INC. DIAMOND GAS RESOURCES	JAPAN AUSTRALIA LNG (MIMI) BRUNEI LNG
金属	鉄鋼製品、石炭、 鉄鉱石、 非鉄金属地金・原料、 非鉄金属製品 他	メタルワン ジェコ MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY	IRON ORE COMPANY OF CANADA MOZAL
機械	重電機、鉄道、 エレベーター、プラント、 船舶、自動車、 産業機械、宇宙 他	レンタルのニッケン TRI PETCH ISUZU SALES MCE BANK THE COLT CAR COMPANY	千代田化工建設 KRAMA YUDHA TIGA BERLIAN MOTORS
化学品	石油化学製品、 合成繊維原料、肥料、 機能化学品、 合成樹脂原料・製品、 食品・飼料添加物、 医薬・農薬、 電子材料 他	三菱商事プラスチック 興人 三菱商事フードテック エムシー・ファーティコム 三菱商事ケミカル	サウディ石油化学 METANOL DE ORIENTE, METOR AROMATICS MALAYSIA EXPORTADORA DE SAL
生活産業	医療周辺、流通サービス、 リテール関連事業、 食糧、食品、 繊維、資材 他	日本ケアサブライ 菱食 日本農産工業 東洋冷蔵 サンエス 明治屋商事 日本ケンタッキー・フライド・チキン 三菱商事建材 PRINCES ALPAC FOREST PRODUCTS	ティーガイア クリエイト・レストランツ・ホールディングス コカ・コーラ セントラル ジャパン ローソン ライフコーポレーション 北越紀州製紙 MITSUBISHI CEMENT
その他	財務、経理、人事、 総務関連、IT、 新エネルギー、海外電力、 環境・水関連事業 他	DIAMOND GENERATING CORPORATION 三菱商事フィナンシャルサービス MITSUBISHI CORPORATION FINANCE アイ・ティ・フロンティア	
現地法人	複数の商品を取扱う総合商社で あり、主要な海外拠点において、 当社と同様に多種多様な活動 を行っている。	米国三菱商事会社 欧州三菱商事会社 三菱商事（上海）有限公司	

(注) 連結子会社数、持分法適用関連会社数には、当社が直接連結経理処理を実施している会社のみ含めており、連結子会社が連結経理処理している関係会社（当年度末現在 484 社）はその数から除外しております。

経営方針について

「中期経営計画 2012」

当社は昨年7月に、平成22年度から平成24年度の向こう3年間の新たな経営計画として、「中期経営計画 2012」を策定致しました。

本計画では、当社が目指すべきこととして、「継続的企業価値の創出（継続的経済価値、継続的社会価値、継続的環境価値の“3つの価値”の創出）」を掲げました。全てのステークホルダーの要請・期待を踏まえ、事業活動を通じて日本や世界の課題解決に貢献しながら、「継続的企業価値」の創出を目指します。

「継続的企業価値」	「継続的経済価値」：弛まぬ収益モデルとポートフォリオの変革により、健全な利益成長と企業価値の増大を目指す
	「継続的社会価値」：企業市民として「社会との共生」という観点から、経済社会の発展に寄与する
	「継続的環境価値」：地球を最大のステークホルダーと捉え、地球環境の保全と改善に取り組む

新興国の高い経済成長、先進国の地位の相対的低下、価値観の変化・技術革新・新興国の台頭等が生み出す新たな成長市場の出現、ステークホルダーの拡がり等の外部環境変化や、当社自身の収益構造の変化、収益モデルの変化・多様化、ビジネス現場や実質的な事業推進母体の事業投資先への移転の進展等の内部環境変化を踏まえ、当社は「収益基盤の強化・充実」と「次なる収益の柱の育成」に向けた取組みを推進致します。

まず、定量目標としては、平成24年度の連結純利益として5,000億円を目指すことと致しました。当社の過去最高益は、平成19年度に計上した4,709億円ですが、この過去最高益を上回る水準を目指すものです。

また、中経期間中のROEは12～15%を見込んでおります。一方、ネット有利子負債倍率（ネットDER）は1.0～1.5倍を目処とし、財務の健全性も維持致します。なお、配当につきましては、従来の基本方針を踏襲し、連結配当性向20～25%の幅の中で行う方針です。

次に、投資計画につきましては、中経期間中に毎年7,000～8,000億円を目処に、3ヵ年合計で2兆～2兆5,000億円の投資を実行致します。具体的には、全社戦略地域・分野に向けた投資として4,000～5,000億円、金属資源・エネルギー資源分野に向けた投資として1兆～1兆2,000億円、その他分野に向けた投資として6,000～8,000億円を計画しております。

なお、これらの目標を実現するために実施する主な施策は以下のとおりです。

① 「全社戦略分野・地域の設定」：

新興国の高い経済成長や新たな成長市場への対応

- ・ インフラや地球環境事業を全社戦略分野に設定し、新たな成長市場への対応と、日本や世界の課題解決に貢献します。
- ・ 中国・インド・ブラジルを全社戦略地域に設定し、成長著しい新興国の内需の取込みを狙います。

② 「多様性を活かす経営」:

多様性を活かし個々の事業を強化することで、複数の収益の柱を育成

- ・ 事業の多様化に応じた「可視化」の仕組みを構築し、事業特性や収益モデルに応じた目標管理を行います。

③ 「多様性を束ねる経営」:

多様性を束ねることで、三菱商事グループとしての総合力を創出

- ・ 全社戦略分野・地域などについて、営業グループ・部門を跨る取組みに関しては、社長を委員長とする営業企画委員会において、対応方針を取り決めます。
- ・ 収益モデルの多様化に伴い、当社の拠点、人材、ITにかかわるマネジメントなど、経営基盤の考え方を抜本的且つ総合的に見直します。

連結財務諸表

1. 連結貸借対照表 [米国の会計基準により作成]

(単位: 百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成22年3月末	平成23年3月末	増 減 額	科 目	平成22年3月末	平成23年3月末	増 減 額
流 動 資 産				流 動 負 債			
現金及び現金同等物	1,080,544	1,208,742	128,198	短期借入金	555,001	656,873	101,872
定期預金	105,997	101,513	△ 4,484	一年以内に期限の 到来する長期借入債務	408,288	468,675	60,387
短期運用資産	55,757	42,641	△ 13,116	営業債務			
営業債権				支払手形	151,909	165,481	13,572
受取手形	306,831	329,216	22,385	買掛金及び未払金	1,864,811	1,879,958	15,147
売掛金	2,018,823	2,133,395	114,572	関連会社に対する債務	128,894	139,141	10,247
短期貸付金等	424,065	450,082	26,017	取引前受金	149,849	162,733	12,884
関連会社に対する債権	193,588	230,767	37,179	未払法人税等	40,989	64,290	23,301
貸倒引当金	△ 30,222	△ 23,835	6,387	未払費用	103,844	110,591	6,747
棚卸資産	848,448	970,675	122,227	その他の流動負債	307,804	333,555	25,751
取引前渡金	146,686	164,937	18,251	流動負債合計	3,711,389	3,981,297	269,908
短期繰延税金資産	44,662	58,759	14,097	固 定 負 債			
その他の流動資産	296,218	326,503	30,285	長期借入債務	3,246,029	3,188,749	△ 57,280
流動資産合計	5,491,397	5,993,395	501,998	年金及び退職給付債務	54,535	48,657	△ 5,878
投資及び長期債権				長期繰延税金負債	202,412	215,516	13,104
関連会社に対する 投資及び長期債権	1,238,569	1,320,102	81,533	その他の固定負債	373,790	312,233	△ 61,557
その他の投資	1,631,381	1,522,215	△ 109,166	固定負債合計	3,876,766	3,765,155	△ 111,611
長期貸付金及び 長期営業債権	531,860	511,107	△ 20,753	負債合計	7,588,155	7,746,452	158,297
貸倒引当金	△ 32,941	△ 30,474	2,467	株 主 資 本			
投資及び長期債権合計	3,368,869	3,322,950	△ 45,919	資 本 金	203,228	203,598	370
有形固定資産－ 減価償却累計額控除後	1,696,600	1,735,808	39,208	資本剰余金	254,138	256,501	2,363
その他の資産	299,984	295,289	△ 4,695	利益剰余金			
				利益準備金	43,189	43,670	481
				その他の利益剰余金	2,706,086	3,091,532	385,446
				累積その他の包括損益			
				未実現有価証券評価益	300,313	291,911	△ 8,402
				未実現デリバティブ評価益	11,922	24,350	12,428
				確定給付年金調整額	△ 80,387	△ 79,554	833
				為替換算調整勘定	△ 324,396	△ 395,971	△ 71,575
				自己株式	△ 151,572	△ 151,650	△ 78
				株主資本合計	2,962,521	3,284,387	321,866
				非支配持分	306,174	316,603	10,429
				資本合計(純資産)	3,268,695	3,600,990	332,295
合 計	10,856,850	11,347,442	490,592	合 計	10,856,850	11,347,442	490,592

(注) 平成22年3月末については、連結財務諸表作成の基本となる事項(4)及び(5)に記載のとおり、遡及的に調整の上組替再表示しております。

2. 連結損益計算書及び連結包括損益計算書

連結損益計算書 [米国の会計基準により作成]

(単位：百万円)

科 目	平成21年度 (21/4～22/3)	平成22年度 (22/4～23/3)	前年度比	
			増減額	増減率
収益				%
商品販売及び製造業等による収益	3,967,714	4,590,888	623,174	15.7
売買取引に係る差損益及び手数料	573,079	615,985	42,906	7.5
収益合計	4,540,793	5,206,873	666,080	14.7
商品販売及び製造業等による収益に係る原価	△ 3,524,196	△ 4,056,971	△ 532,775	15.1
売上総利益	1,016,597	1,149,902	133,305	13.1
その他の収益・費用				
販売費及び一般管理費	△ 829,451	△ 824,622	4,829	△ 0.6
貸倒引当金繰入額	△ 4,893	△ 9,139	△ 4,246	/
利息(受取利息差引後)	△ 12,647	△ 6,699	5,948	△ 47.0
受取配当金	91,522	124,793	33,271	36.4
有価証券損益	212	53,439	53,227	/
固定資産損益	△ 15,829	△ 2,557	13,272	/
その他の損益一純額	52,361	49,180	△ 3,181	/
その他の収益・費用計	△ 718,725	△ 615,605	103,120	/
法人税等及び持分法による投資損益前利益	297,872	534,297	236,425	79.4
当期税金	△ 112,474	△ 168,581	△ 56,107	/
繰延税金	△ 5,797	△ 30,099	△ 24,302	/
持分法による投資損益前利益	179,601	335,617	156,016	86.9
持分法による投資損益	113,363	161,455	48,092	42.4
非支配持分控除前当期純利益	292,964	497,072	204,108	69.7
非支配持分に帰属する当期純利益	△ 18,118	△ 33,884	△ 15,766	/
当社株主に帰属する当期純利益	274,846	463,188	188,342	68.5

(注) 1. ASC サブトピック605-45「収益認識-主たる代理人の報酬」に基づき、「収益」を表示しております。
なお、日本の会計慣行による「売上高」及び「営業利益」は、次のとおりとなります。

	平成21年度	平成22年度	増減額	増減率(%)
売上高	17,102,782	19,233,443	2,130,661	12.5
営業利益	182,253	316,141	133,888	73.5

「売上高」は、当社及び連結子会社が契約当事者または代理人等として行った取引額の合計です。
「営業利益」は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

2. 平成21年度については、連結財務諸表作成の基本となる事項(4)に記載のとおり、適及的に調整しております。

連結包括損益計算書 [米国の会計基準により作成]

(単位:百万円)

科 目	平成21年度 (21/4～22/3)	平成22年度 (22/4～23/3)
包 括 損 益		
非支配持分控除前当期純利益	292,964	497,072
そ の 他 の 包 括 損 益—税効果後		
未実現有価証券評価損益期中変動額	159,830	△ 9,455
未実現デリバティブ評価損益期中変動額	35,409	12,476
確定給付年金調整額期中変動額	21,934	910
為替換算調整勘定期中変動額	162,345	△ 77,761
その他の包括損益合計	379,518	△ 73,830
非支配持分控除前包括損益	672,482	423,242
非支配持分に帰属する包括損益	△ 31,362	△ 26,770
当社株主に帰属する包括損益	641,120	396,472

(注) 平成21年度については、連結財務諸表作成の基本となる事項(4)に記載のとおり、遡及的に調整しております。

3. 連結資本勘定計算書 [米国の会計基準により作成]

(単位：百万円)

科 目	平成21年度 (21/4～22/3)	平成22年度 (22/4～23/3)
資本金－普通株式		
期首残高	202,817	203,228
ストックオプション行使に伴う 新株発行及び資本剰余金からの組替	387	370
転換社債の転換による新株発行	24	-
期末残高	203,228	203,598
資本剰余金		
期首残高	261,828	254,138
ストックオプション発行に伴う報酬費用	1,617	1,240
ストックオプション行使に伴う 新株発行及び資本金への組替	233	122
転換社債の転換による新株発行	25	-
自己株式処分差損益	△ 1	△ 1
非支配持分との資本取引及びその他	△ 9,564	1,002
期末残高	254,138	256,501
利益剰余金		
利益準備金		
期首残高	42,142	43,189
その他の利益剰余金からの振替額	1,047	481
期末残高	43,189	43,670
その他の利益剰余金		
期首残高	2,486,513	2,706,086
当社株主に帰属する当期純利益	274,846	463,188
現金配当支払額	△ 54,226	△ 77,261
前年度－1株当たり 33円		
当年度－1株当たり 47円		
利益準備金への繰入額	△ 1,047	△ 481
期末残高	2,706,086	3,091,532
累積その他の包括損益－税効果後		
期首残高	△ 458,822	△ 92,548
当社株主に帰属するその他の包括損益	366,274	△ 66,716
期末残高	△ 92,548	△ 159,264
自己株式		
期首残高	△ 151,548	△ 151,572
期中増減額	△ 24	△ 78
期末残高	△ 151,572	△ 151,650
株主資本合計	2,962,521	3,284,387
非支配持分		
期首残高	304,565	306,174
非支配持分への配当支払額	△ 13,815	△ 21,050
非支配持分との資本取引及びその他	△ 15,938	4,709
非支配持分に帰属する当期純利益	18,118	33,884
非支配持分に帰属するその他の包括損益-税効果後	13,244	△ 7,114
期末残高	306,174	316,603

(単位：百万円)

科 目	平成21年度 (21/4～22/3)	平成22年度 (22/4～23/3)
資 本 合 計		
期 首 残 高	2,687,495	3,268,695
ストックオプション行使に伴う新株発行	620	492
ストックオプション発行に伴う報酬費用	1,617	1,240
転換社債の転換による新株発行	49	-
自己株式処分差損益	△ 1	△ 1
非支配持分控除前当期純利益	292,964	497,072
当社株主への現金配当支払額	△ 54,226	△ 77,261
非支配持分への配当支払額	△ 13,815	△ 21,050
非支配持分控除前その他の包括損益-税効果後	379,518	△ 73,830
自己株式期中増減額	△ 24	△ 78
非支配持分との資本取引及びその他	△ 25,502	5,711
期 末 残 高	3,268,695	3,600,990

(注) 平成21年度については、連結財務諸表作成の基本となる事項(4)に記載のとおり、適及的に調整しております。

4. 連結キャッシュ・フロー計算書 [米国の会計基準により作成]

(単位:百万円)

科 目	平成21年度 (21/4～22/3)	平成22年度 (22/4～23/3)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前当期純利益	292,964	497,072
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	138,777	143,819
貸倒引当金繰入額	4,893	9,139
有価証券損益	△ 212	△ 53,439
固定資産損益	15,829	2,557
持分法による投資損益(受取配当金控除後)	△ 17,643	△ 18,624
繰延税金	5,797	30,099
営業活動に係る資産・負債の増減		
短期運用資産	15,032	△ 127
売上債権	△ 15,795	△ 164,364
棚卸資産	155,713	△ 163,488
仕入債務	137,267	74,431
その他ー純額	28,951	△ 25,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	761,573	331,204
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の取得による支出	△ 182,448	△ 228,654
有形固定資産等の売却による収入	20,317	44,366
関連会社等への投資及び貸付による支出	△ 112,465	△ 141,762
関連会社等への投資の売却及び貸付金の回収による収入	49,667	42,530
売却可能有価証券及びその他の投資の取得による支出	△ 243,635	△ 290,711
売却可能有価証券及びその他の投資の売却及び償還による収入	368,535	379,287
貸付金の実行による支出	△ 243,357	△ 277,529
貸付金の回収による収入	197,955	206,397
定期預金の増減ー純額	6,929	3,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 138,502	△ 262,601
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減ー純額	△ 728,733	127,216
長期借入債務による調達	517,647	574,254
長期借入債務の返済	△ 457,372	△ 526,435
親会社による配当金の支払	△ 54,226	△ 77,261
子会社による非支配持分に対する配当金の支払	△ 13,815	△ 21,050
非支配持分からの子会社持分追加取得等による支払	△ 19,445	△ 6,620
非支配持分への子会社持分一部売却等による受取	-	6,172
その他ー純額	597	473
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 755,347	76,749
現金及び現金同等物に係る為替相場変動の影響額	14,085	△ 17,154
現金及び現金同等物の純増減額	△ 118,191	128,198
現金及び現金同等物の期首残高	1,198,735	1,080,544
現金及び現金同等物の期末残高	1,080,544	1,208,742

(注) 平成21年度については、連結財務諸表作成の基本となる事項(4)に記載のとおり、適及的に調整しております。

5. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. 連結財務諸表作成の基本となる事項(1) 準拠する会計基準

当社の連結財務諸表は、米国において一般に認められている会計原則に基づき作成しております。尚、米国会計基準と本邦会計基準との主要な差異は、以下のとおりです。

- ① 有価証券についての評価
- ② 有形固定資産の直接減額方式による圧縮記帳（圧縮記帳がなかったものとして処理）
- ③ 金融派生商品（デリバティブ）及びヘッジ会計に関する処理
- ④ 年金及び退職給付会計（積立超過額又は積立不足額を資産・負債及び累積その他の包括損益に計上）
- ⑤ 企業結合会計、のれん及びその他の無形固定資産に関する処理

(2) 連結範囲及び持分法適用の状況

① 連結対象会社

	平成 22 年 3 月末	平成 23 年 3 月末	増 減
連結子会社	362	350	△12
持分法適用関連会社	200	198	△2
連結対象会社合計	562	548	△14

(注) 連結対象会社数には、当社が直接連結経理処理を実施している会社のみ含めており、子会社が連結経理処理している関係会社（平成 22 年 3 月末 462 社、平成 23 年 3 月末 484 社）はその数から除外しております。

② 主な連結対象会社の異動状況

連結子会社 : [新規] SHALE GAS INVESTMENT
CORDOVA GAS RESOURCES
[除外] PETRO-DIAMOND RISK MANAGEMENT
PETRO DIA I
三菱商事軽金属販売
(三菱商事ユニメタルズに吸収合併)
エムシー・エネルギー
(ペトロダイヤモンドジャパンに吸収合併)
エム・シー・フューチャーズ

持分法適用 : [新規] 六甲バター

関連会社 : スカイポートサービス
(連結子会社より区分変更)

(注) ペトロダイヤモンドジャパンは、合併後商号をエムシー・エネルギーに変更しております。

(3) 重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

SHALE GAS INVESTMENT と CORDOVA GAS RESOURCES を当年度より連結子会社としております。

TOMORI E&P を当年度より子会社としております。なお、当該子会社は決算期末到来のため、当年度は連結対象外となっております。

(4) 子会社決算期変更に関する事項

当年度において、より適正な期間損益を連結財務諸表に反映させるため、一部の連結子会社は、従来の12月決算から当社の決算月である3月に決算月を変更しております。これに伴い、当社は連結子会社における決算期の変更の影響を反映させるため、前年度の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、オペレーティング・セグメント情報、地域別セグメント情報、1株当たり情報を遡及的に調整しております。なお、当該遡及調整に伴う前年度の当社株主に帰属する当期純利益、株主資本合計及び総資産の調整額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	遡及調整前	調 整 額	遡及調整後
当社株主に帰属する当期純利益	273,147	1,699	274,846
株 主 資 本 合 計	2,961,376	1,145	2,962,521
総 資 産	10,891,275	△34,425	10,856,850

(5) 過年度連結財務諸表の組替再表示

表示の明瞭性の観点から、当年度より連結貸借対照表における営業債権の区分表示の内訳を変更しております。当年度の区分表示の内訳に合わせるため、前年度の営業債権のうち「受取手形及び短期貸付金」及び「売掛金及び未収入金」について、受取手形と売掛金については「受取手形」及び「売掛金」と区分表示し、短期貸付金と未収入金については、「短期貸付金等」と表示しております。

7. 連結財務諸表に関する注記事項

(1) オペレーティング・セグメント情報 [米国の会計基準により作成]

平成21年度

(単位：百万円)

	新産業金融 事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	合計	その他	調整・消去	連結金額
I 売上総利益、持分法による 投資損益及び当期純利益										
売上総利益	44,703	39,845	231,832	155,133	77,830	457,083	1,006,426	12,269	△ 2,098	1,016,597
持分法による投資損益	10,727	39,731	6,201	10,965	17,231	19,482	104,337	10,889	△ 1,863	113,363
当社株主に帰属する当期純利益	△ 7,571	71,947	137,928	18,049	32,357	46,757	299,467	△ 26,834	2,213	274,846
II 総資産										
総資産	798,006	1,322,918	2,866,349	1,913,455	732,834	2,183,877	9,817,439	1,933,495	△ 894,084	10,856,850

売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	171,222	3,212,434	3,631,561	3,112,928	1,784,159	5,111,257	17,023,561	81,453	△ 2,232	17,102,782
(2) セグメント間の内部売上高	17,833	16,258	2,724	7,374	7,440	7,420	59,049	30,791	△ 89,840	-
合計	189,055	3,228,692	3,634,285	3,120,302	1,791,599	5,118,677	17,082,610	112,244	△ 92,072	17,102,782

平成22年度

(単位：百万円)

	新産業金融 事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	合計	その他	調整・消去	連結金額
I 売上総利益、持分法による 投資損益及び当期純利益										
売上総利益	47,112	43,798	326,281	182,019	84,180	456,783	1,140,173	20,354	△ 10,625	1,149,902
持分法による投資損益	8,892	55,720	36,333	18,441	14,688	23,308	157,382	6,483	△ 2,410	161,455
当社株主に帰属する当期純利益	11,553	94,007	230,113	61,369	29,117	46,260	472,419	△ 14,157	4,926	463,188
II 総資産										
総資産	793,265	1,279,639	3,104,933	1,848,878	708,598	2,183,855	9,919,168	2,287,373	△ 859,099	11,347,442

売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	149,809	3,860,109	4,407,057	3,519,053	2,019,272	5,306,156	19,261,456	98,497	△ 126,510	19,233,443
(2) セグメント間の内部売上高	21,714	14,047	1,760	5,259	8,096	7,451	58,327	28,260	△ 86,587	-
合計	171,523	3,874,156	4,408,817	3,524,312	2,027,368	5,313,607	19,319,783	126,757	△ 213,097	19,233,443

- (注) 1. 売上高については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。なお、売上高は当社及び連結子会社が契約当事者又は代理人等として行った取引額の合計となっております。
2. 「その他」は、主に当社及び関係会社に対するサービス及び業務支援を行うコーポレートスタッフ部門などを表しております。また当欄には、各オペレーティング・セグメントに配賦できない、財務・人事関連の営業活動による収益及び費用も含まれております。
3. 「調整・消去」には、各オペレーティング・セグメントに配賦できない収益及び費用やセグメント間の内部取引消去が含まれております。
4. 平成21年度については、連結財務諸表作成の基本となる事項(4)に記載のとおり、適時的に調整しております。
5. 当社は、平成22年4月1日付で、「新産業金融事業」及び「機械」の一部事業を、「その他」へ移管した為、関連する各々のセグメントの平成21年度について組替再表示しております。

(2) 地域別セグメント情報 [米国の会計基準により作成]

(単位：百万円)

	平成21年度 (21/4～22/3)	平成22年度 (22/4～23/3)	増減額
I 売上高			
日本	14,132,828	15,667,224	1,534,396
アメリカ	752,055	886,257	134,202
タイ	492,750	634,555	141,805
その他	1,725,149	2,045,407	320,258
合計	17,102,782	19,233,443	2,130,661
II 売上総利益			
日本	710,343	735,109	24,766
オーストラリア	125,347	175,844	50,497
タイ	39,241	53,278	14,037
その他	141,666	185,671	44,005
合計	1,016,597	1,149,902	133,305
III 長期性資産			
日本	660,154	703,255	43,101
オーストラリア	450,777	494,690	43,913
アメリカ	118,735	80,350	△38,385
カナダ	60,238	75,547	15,309
その他	299,954	312,570	12,616
合計	1,589,858	1,666,412	76,554

(注) 1. 売上高については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しており、当社及び連結子会社が契約当事者または代理人等として行った取引額の合計となっております。

2. 平成21年度については、連結財務諸表作成の基本となる事項(4)に記載のとおり、遡及的に調整しております。

(3) 1株当たり情報 [米国の会計基準により作成]

1株当たり当社株主に帰属する利益及び潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する利益の調整計算は以下のとおりです。

	平成21年度 (21/4～22/3)	平成22年度 (22/4～23/3)
分子 (百万円)		
当社株主に帰属する当期純利益	274,846	463,188
希薄化効果のある証券の影響		
円建新株予約権付社債	-	-
希薄化効果のある証券の影響考慮後の当社株主に帰属する当期純利益	274,846	463,188
分母 (千株)		
加重平均普通株式数	1,643,073	1,643,687
希薄化効果のある証券の影響		
ストックオプション	2,971	3,610
円建新株予約権付社債	804	762
希薄化効果のある証券の影響考慮後の加重平均株式数	1,646,848	1,648,059
1株当たり当社株主に帰属する利益 (円)		
当社株主に帰属する当期純利益		
基本的	167.28	281.80
潜在株式調整後	166.89	281.05

(注)平成21年度については、連結財務諸表作成の基本となる事項(4)に記載のとおり、適及的に調整しております。

(4) 開示の省略

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(5) 重要な後発事象

平成23年5月10日開催の取締役会において、資本効率を意識した経営を今後一段と強化・推進していくための取り組みの一環として45百万株の自己株式を平成23年5月31日に消却することが決議されました。

個別財務諸表

1. 貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切捨て)

	平成22年3月末	平成23年3月末
資産の部		
流動資産	2,898,365	2,998,931
現金及び預金	546,312	739,618
受取手形	83,378	76,387
売掛金	967,309	919,122
有価証券	202,921	133,310
商品及び貯蔵品	248,368	296,121
販売用不動産	17,094	14,656
前渡金	258,720	229,335
未収入金	135,153	126,326
短期貸付金	239,691	225,503
繰延税金資産	24,942	24,235
その他	181,417	217,478
貸倒引当金	△6,947	△3,165
固定資産	3,431,057	3,441,552
有形固定資産	141,398	141,076
貸業用固定資産(純額)	157	368
建物及び構築物(純額)	43,433	40,889
土地	91,492	91,490
建設仮勘定	1,426	2,594
その他(純額)	4,888	5,734
無形固定資産	26,390	27,121
ソフトウェア等	26,390	27,121
投資その他の資産	3,263,268	3,273,354
投資有価証券	1,084,760	998,313
関係会社株式	1,652,232	1,647,755
その他の関係会社有価証券	59,709	143,138
出資金	17,242	15,876
関係会社出資金	74,155	112,454
長期貸付金	233,585	231,400
固定化営業債権	20,139	12,554
長期前払費用	71,393	74,666
その他	70,750	49,999
貸倒引当金	△20,700	△12,803
繰延資産	1,375	1,506
社債発行費	1,375	1,506
資産合計	6,330,798	6,441,989

(単位：百万円、単位未満切捨て)

	平成22年3月末	平成23年3月末
負債の部		
流動負債	1,779,565	1,828,831
支払手形	56,433	69,834
買掛金	814,427	737,240
短期借入金	199,616	275,050
コマーシャル・ペーパー	22,000	25,000
1年内償還予定の社債	92,000	110,905
未払金	153,894	145,147
未払費用	38,103	39,949
前受金	249,247	215,961
預り金	31,105	26,884
役員賞与引当金	200	166
その他	122,536	182,693
固定負債	2,896,727	2,795,064
長期借入金	2,066,989	1,960,381
社債	729,850	736,546
退職給付引当金	5,272	4,149
役員退職慰労引当金	2,870	2,796
債務保証損失引当金	4,605	2,701
特別修繕引当金	621	537
繰延税金負債	81,011	82,609
資産除去債務	—	1,622
その他	5,505	3,720
負債合計	4,676,292	4,623,895
純資産の部		
株主資本	1,360,718	1,548,550
資本金	203,228	203,598
資本剰余金	212,952	213,322
資本準備金	212,942	213,312
その他資本剰余金	9	9
利益剰余金	1,095,804	1,282,915
利益準備金	31,652	31,652
その他利益剰余金	1,064,152	1,251,263
圧縮記帳積立金	9,816	9,816
海外投資等損失準備金	3	—
別途積立金	796,760	976,760
繰越利益剰余金	257,572	264,687
自己株式	△151,266	△151,285
評価・換算差額等	288,885	263,650
その他有価証券評価差額金	273,996	243,115
繰延ヘッジ損益	14,888	20,534
新株予約権	4,901	5,893
純資産合計	1,654,505	1,818,093
負債純資産合計	6,330,798	6,441,989

2. 損益計算書

(単位：百万円、単位未満切捨て)

	平成21年度 (21/4～22/3)	平成22年度 (22/4～23/3)
営業損益		
売上高	8,236,241	8,980,555
売上原価	8,083,228	8,821,989
売上総利益	153,013	158,566
販売費及び一般管理費	214,044	210,090
営業損失(△)	△61,030	△51,523
営業外損益		
営業外収益	405,393	369,773
受取利息	10,512	8,604
受取配当金	376,967	349,697
その他	17,914	11,471
営業外費用	40,084	24,371
支払利息	19,653	13,799
その他	20,431	10,571
経常利益	304,278	293,878
特別利益	45,992	34,904
投資有価証券売却益	43,761	34,810
投資有価証券償還益	2,204	—
固定資産売却益	26	93
特別損失	107,390	33,291
投資有価証券売却損	4,459	5,705
固定資産除売却損	394	711
投資有価証券評価損	98,665	26,027
関係会社等貸倒損	3,872	614
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	232
税引前当期純利益	242,880	295,491
法人税、住民税及び事業税	6,667	11,278
法人税等調整額	△20,627	19,841
当期純利益	256,840	264,372

3. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円、単位未満切捨て)

	平成21年度 (21/4～22/3)	平成22年度 (22/4～23/3)
株主資本		
資本金		
前期末残高	202,816	203,228
当期変動額		
新株の発行	411	369
当期変動額合計	411	369
当期末残高	203,228	203,598
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	212,531	212,942
当期変動額		
新株の発行	411	369
当期変動額合計	411	369
当期末残高	212,942	213,312
その他資本剰余金		
前期末残高	10	9
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	9	9
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	31,652	31,652
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,652	31,652
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	9,816	9,816
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,816	9,816
海外投資等損失準備金		
前期末残高	11	3
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	△7	△3
当期変動額合計	△7	△3
当期末残高	3	—

(単位：百万円、単位未満切捨て)

	平成21年度 (21/4～22/3)	平成22年度 (22/4～23/3)
別途積立金		
前期末残高	733,760	796,760
当期変動額		
別途積立金の積立	63,000	180,000
当期変動額合計	63,000	180,000
当期末残高	796,760	976,760
繰越利益剰余金		
前期末残高	117,949	257,572
当期変動額		
剰余金の配当	△54,226	△77,261
海外投資等損失準備金の取崩	7	3
別途積立金の積立	△63,000	△180,000
当期純利益	256,840	264,372
当期変動額合計	139,622	7,114
当期末残高	257,572	264,687
自己株式		
前期末残高	△151,250	△151,266
当期変動額		
自己株式の取得	△19	△19
自己株式の処分	3	1
当期変動額合計	△16	△18
当期末残高	△151,266	△151,285
株主資本合計		
前期末残高	1,157,298	1,360,718
当期変動額		
新株の発行	822	739
剰余金の配当	△54,226	△77,261
当期純利益	256,840	264,372
自己株式の取得	△19	△19
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	203,420	187,832
当期末残高	1,360,718	1,548,550

(単位：百万円、単位未満切捨て)

	平成21年度 (21/4～22/3)	平成22年度 (22/4～23/3)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	156,679	273,996
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117,317	△30,881
当期変動額合計	117,317	△30,881
当期末残高	273,996	243,115
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6,218	14,888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,670	5,646
当期変動額合計	8,670	5,646
当期末残高	14,888	20,534
評価・換算差額等合計		
前期末残高	162,897	288,885
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	125,987	△25,235
当期変動額合計	125,987	△25,235
当期末残高	288,885	263,650
新株予約権		
前期末残高	3,437	4,901
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,463	991
当期変動額合計	1,463	991
当期末残高	4,901	5,893
純資産合計		
前期末残高	1,323,634	1,654,505
当期変動額		
新株の発行	822	739
剰余金の配当	△54,226	△77,261
当期純利益	256,840	264,372
自己株式の取得	△19	△19
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127,451	△24,243
当期変動額合計	330,871	163,588
当期末残高	1,654,505	1,818,093

4. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

【主要指標推移】	2009年度	2010年度		2011年度
油価 (USD/BBL)	69.6	84.2	+14.6 (21%の上昇)	92.0
為替 (YEN/USD)	92.9	85.7	▲7.2 (8%の円高)	80.0
金利 (%)TIBOR	0.53	0.36	▲0.17 (32%の低下)	0.40

2010年度 連結決算 及び 2011年度 業績見通し (米国基準)

損益の状況	2009年度 通期実績 (リステート後)		2010年度 通期実績		2011年度 通期見通し	
				前年度比		前年度比
(単位:億円)						
売上高	171,028	192,334	21,306		205,000	12,666
売上総利益	10,166	11,499	1,333	13%の増益	12,800	1,301
販売費及び一般管理費	▲8,295	▲8,247	48		▲8,800	▲553
貸倒引当金繰入額	▲49	▲91	▲42		▲100	▲9
営業利益	1,822	3,161	1,339	73%の増益	3,900	739
利息(受取利息差引後)	▲126	▲67	59		▲250	▲183
受取配当金	915	1,248	333		1,100	▲148
有価証券損益	2	534	532			
固定資産損益	▲158	▲25	133		350	▲651
その他の損益	524	492	▲32			
税引前利益	2,979	5,343	2,364	79%の増益	5,100	▲243
法人税等	▲1,183	▲1,987	▲804		▲1,900	87
税引後利益	1,796	3,356	1,560		3,200	▲156
持分法による投資損益	1,134	1,615	481		1,600	▲15
非支配持分控除前 当期純利益	2,930	4,971	2,041		4,800	▲171
非支配持分	▲182	▲339	▲157		▲300	39
当社株主に帰属する 当期純利益	2,748	4,632	1,884	69%の増益	4,500	▲132
		見通し4,000億円比、632億円(16%)増益				▲132
基礎収益	3,794	6,048	2,254	59%の増益	6,450	402
1株当たり年間配当額	38円	65円 (27円の増配)			65円 (据え置き)	
		配当見通し56円に対し、9円増配				

(*)1 基礎収益＝営業利益(貸倒引当金繰入額控除前)＋利息収支＋受取配当金＋持分法による投資損益
 (*2) 売上高及び営業利益については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。
 なお、ASCサブピク605-45「収益認識-主たる代理人の報酬」に従って収益を表示すると、2010年度通期実績は5兆2,069億円、
 2009年度通期実績は4兆5,408億円となります。
 (*3) 連結子会社における決算期の変更の影響を反映させるため、2009年度通期実績を適時的に調整しております。

資産と負債の状況	2010年3月末 (リステート後)		2011年3月末		2012年3月末 見通し	
				前年度末比		前年度末比
総資産	108,569	113,474	4,905		125,000	11,526
(流動資産)	54,914	59,934	5,020		59,500	▲434
(投資及び長期債権)	33,689	33,230	▲459		40,000	6,770
(有形固定資産ほか)	19,966	20,310	344		25,500	5,190
株主資本	29,625	32,844	3,219		35,500	2,656
有利子負債 GROSS	41,547	42,576	1,029		51,000	8,424
NET	29,682	29,473	▲209		35,000	5,527
有利子負債倍率 GROSS	(1.4倍)	(1.3倍)	(▲0.1倍)		(1.4倍)	(0.1倍)
NET	(1.0倍)	(0.9倍)	(▲0.1倍)		(1.1倍)	(0.2倍)

(*4) 有利子負債には、ASCトピック815「デリバティブ取引およびヘッジ」の適用による影響額を含めておりません。

キャッシュフローの状況	2009年度 通期実績 (リステート後)		2010年度 通期実績	
				前年度比
営業活動によるCF	7,616	3,312	...	
投資活動によるCF	▲1,385	▲2,626	...	
フリーキャッシュフロー	6,231	686	...	
財務活動によるCF	▲7,553	767	...	
現金及び現金同等物 の増減額	▲1,182	1,282	...	

... 運転資金負担が増加したものの、営業収入や資源関連投資先からの配当が堅調に推移したことにより資金増
 ... 固定資産取得及びチリ鉄鉱石事業における増資引受などの投資による支出により資金減
 ... 配当の支払いがあったものの、運転資金負担の増加に伴う資金調達により資金増

2010年度決算の概要

① 当期純利益は資源・非資源共に大幅増益
 当期純利益は4,632億円となり、前年度比で69%の増益となった。セグメント別には、資源・非資源の両分野共に大幅な増益となっており、「化学品」「生活産業」を除くセグメントで増益となった。また、「化学品」「生活産業」についても、一過性の特殊要因を除けば実質的には増益となっている。

過去3年間の当期純利益推移(資源・非資源別の内訳)

② 株主資本が大幅に増加し過去最高水準の3兆2,844億円へ
 主に米ドルに対する円高の影響により包括損益は悪化したものの、利益の積み上がりにより内部留保が増加したことから、株主資本は、前年度末から3,219億円増加し、過去最高となる3兆2,844億円となった。また、財務の健全性指標としている有利子負債倍率(ネット)は、前年度末から0.1ポイント改善し、0.9倍となった。

③ 年間配当を過去最高の65円に引き上げ
 年間配当は、従来は通期見通しの当期純利益4,000億円を達成した場合に、1株当たり56円の見通しとしていたが、9円増配の65円に引き上げる。これにより、連結配当性向は23%となる。

2010年度決算 主な増減内容(前年度比)

a. 売上総利益(+1,333)
 原料炭などの資源価格の上昇に加え、鉄鋼製品事業や自動車関連事業の販売が好調に推移したことにより、売上総利益は前年度比13%の増益となった。

b. 販売費及び一般管理費(+48)
 年金費用の負担減や前年度の本店オフィスビル移転費用の反動などにより、販管費は改善した。

c. 金融収支(+392)
 資源関連の受取配当金が増加したことに加え、金利低下の影響で利息負担が減少したことから、金融収支は改善した。

d. 有価証券損益(+532)
 ① 上場株式減損 ... ▲58 [▲120 ← ▲62]
 ② 不良資産関連損失 ... +550 [▲126 ← ▲676]
 ③ その他株式売却損益等 ... +40 [+780 ← +740]

e. 固定資産損益(+133)
 子会社における前年度の固定資産減損の反動などにより、固定資産損益は改善した。

f. その他の損益(▲32)
 為替関連損益の悪化などにより、その他の損益は悪化した。

g. 持分法による投資損益(+481)
 石化事業関連会社における前年度の繰延税金負債取崩の反動があったものの、海外の資源関連をはじめとする関連会社の業績が堅調に推移したことにより、持分法による投資損益は増加した。

セグメント情報

セグメント別当期純利益の推移

(注) 2010年4月の組織改編に伴い、2009年度実績の数値を新組織ベースにリステートして表示しております。

【主な増減内容】

□ 新産業金融事業
 前年度の株式減損(日本航空株式会社など)の反動及び海外不動産売却益の計上やリース関連事業収益の改善により増益となったもの

□ エネルギー事業
 油価をはじめとする市況上昇に伴う総利益・持分利益増や、前年度における日本航空子会社向け燃料デリバティブ取引に係る損失計上の反動などにより増益となったもの

□ 金属
 豪州資源関連子会社(原料炭)における販売価格の上昇及びチリ鉄鉱石関連子会社における株式交換関連・投資先の持分利益増加などにより増益となったもの

□ 機械
 前年度の三菱自動車工業の優先株式減損の反動及びアジアを中心とした海外自動車関連事業の好調などにより増益となったもの

□ 化学品
 石化事業関連会社などでの取引好調による利益増があったものの、前年度における石化事業関連会社の繰延税金負債取崩益の反動により減益となったもの

□ 生活産業
 資材関連事業での取引利益・持分利益の増加や、食料関連会社の持分利益増加などにより増益となったものの、連結納税制度導入に伴う税金費用の計上などにより横這いとなったもの

2011年度業績見通し及び配当方針

【通期業績見通し セグメント別 当期純利益】

▲1,000 4,632億円 4,500億円

【配当方針】

収益基盤を強固なものとしつつ、効率性・健全性も考慮しながら、持続的な成長・企業価値の最大化を図る方針としている。このため、財務健全性を維持しながら引続き内部留保を成長のための投資に活用していく。中期経営計画2012の期間中は、従来の基本方針を踏襲し、連結配当性向を20~25%の幅で運用する方針としている。利益成長により1株当たりの配当額を増加させていくことで、株主還元を拡大させていく。利益成長や投資計画の進捗によっては、弾力的に自己株の取得も行うこととしている。2011年度については、当期純利益が現状の見通しである4,500億円を達成した場合には、1株当たりの年間配当は2010年度と同額の65円(連結配当性向24%)とする予定。

(注意事項)
 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2010年度 決算公表参考資料

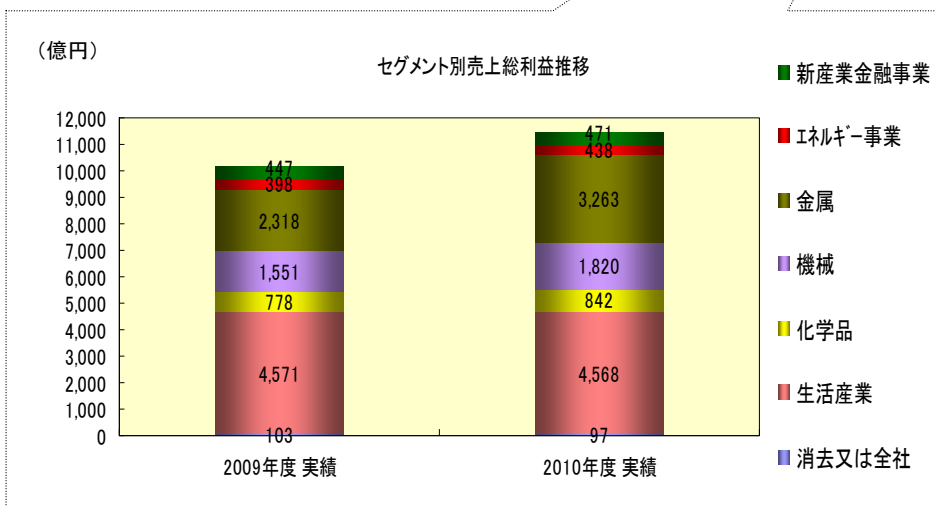
2011年5月10日

三菱商事株式会社

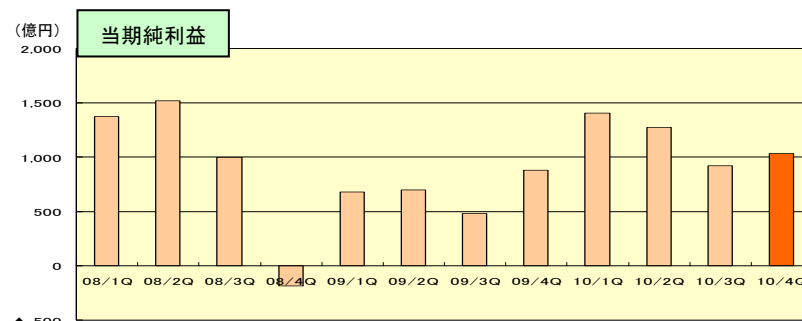
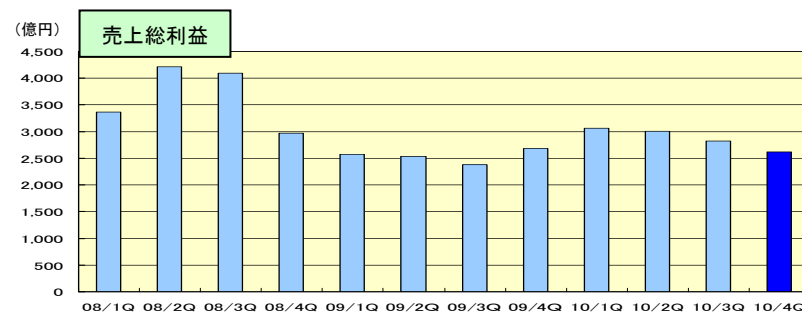
主要PL項目の前年度比増減

(億円)	2009年度 実績	2010年度 実績	増減	増減率
売上高	171,028	192,334	21,306	12%
売上総利益	10,166	11,499	1,333	13%
営業利益	1,822	3,161	1,339	73%
当期純利益	2,748	4,632	1,884	69%
基礎収益	3,794	6,048	2,254	59%

基礎収益＝営業利益(貸倒引当金繰入額控除前)＋利息収支＋受取配当金＋持分法による投資損益

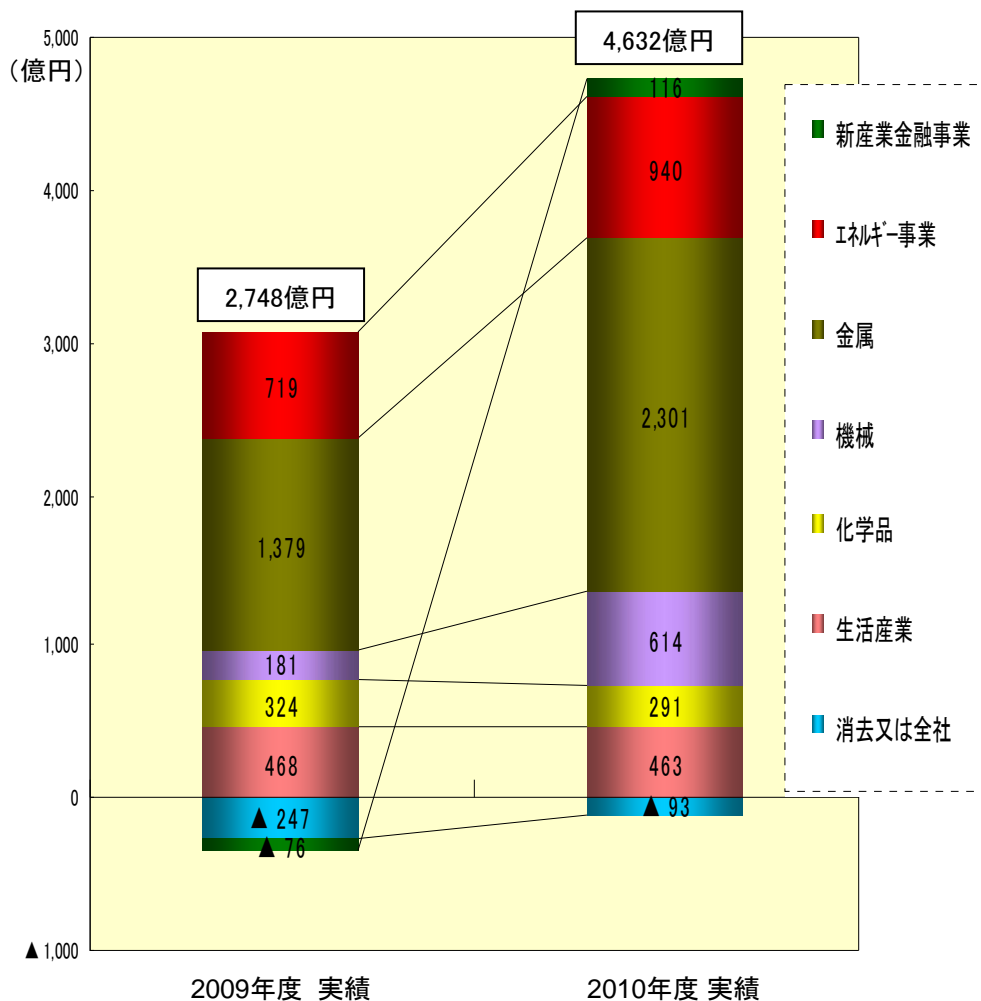


過去のトラックレコード (四半期ベース)



- ・本資料における「当期純利益」は、非支配持分を除く、当社株主に帰属する当期純利益の金額を表示しております。また、「株主資本」も、非支配持分を除く、当社株主に帰属する資本の部の金額を表示しております。
- ・2010年4月の組織改編に伴い、2009年度の数値を新組織ベースにリスタートして表示しております。
- ・連結子会社における決算期の変更を反映させるため、2009年度以前を遡及的に調整しておりますが、四半期ベースの数値には反映させておりません。

セグメント別当期純利益の前年度比増減



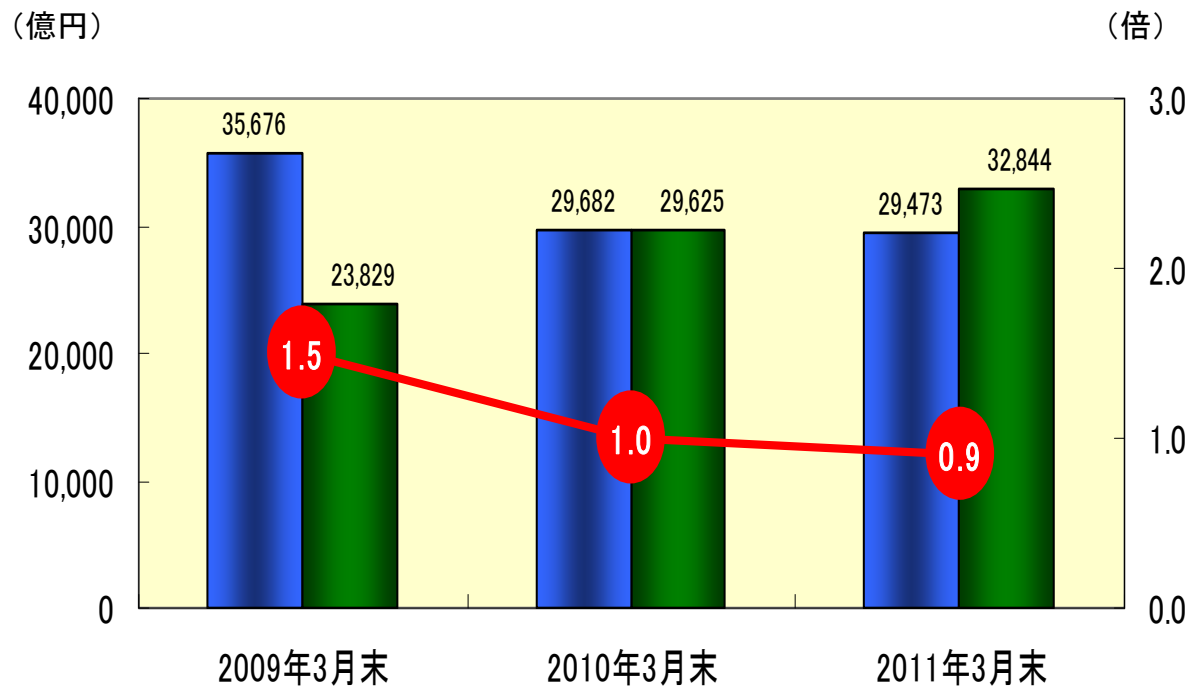
セグメント別増減理由

- 新産業金融事業(192億円増益)**
前年度の株式減損(日本航空株式など)の反動及び海外不動産売却益の計上やリース関連事業収益の改善により増益となったもの
- エネルギー事業(31%増益)**
油価をはじめとする市況上昇に伴う総利益・持分利益増や、前年度における日本航空子会社向け燃料デリバティブ取引に係る損失計上の反動などにより増益となったもの
- 金属(67%増益)**
豪州資源関連子会社(原料炭)における販売価格の上昇及びチリ鉄鉱石関連子会社における株式交換益、関連投資先の持分利益増加により増益となったもの
- 機械(239%増益)**
前年度における三菱自動車工業の優先株式減損の反動及びアジアを中心とした海外自動車関連事業の好調などにより増益となったもの
- 化学品(10%減益)**
石化事業関連会社などでの取引好調による利益増があったものの、前年度における石化事業関連会社の繰延税金負債取崩益の反動により減益となったもの
- 生活産業(ほぼ横這い)**
資材関連事業での取引利益・持分利益の増加や、食料関連会社の持分利益増加などにより増益となったものの、連結納税制度導入に伴う税金費用の計上などにより横這いとなったもの

資源価格の推移

	2009年度 実績	2010年度 実績	増減
油価(ドバイ)(\$/BBL)	69.6	84.2	+14.6
銅価格(\$/MT)	6,101	8,140	+2,039
アルミ価格(\$/MT)	1,866	2,257	+391

株主資本と有利子負債の推移



■ 有利子負債 (NET) ■ 株主資本 ●—● 有利子負債倍率 (NET)

主な株主資本増減要因 (2010年3月末比+3,219億円)

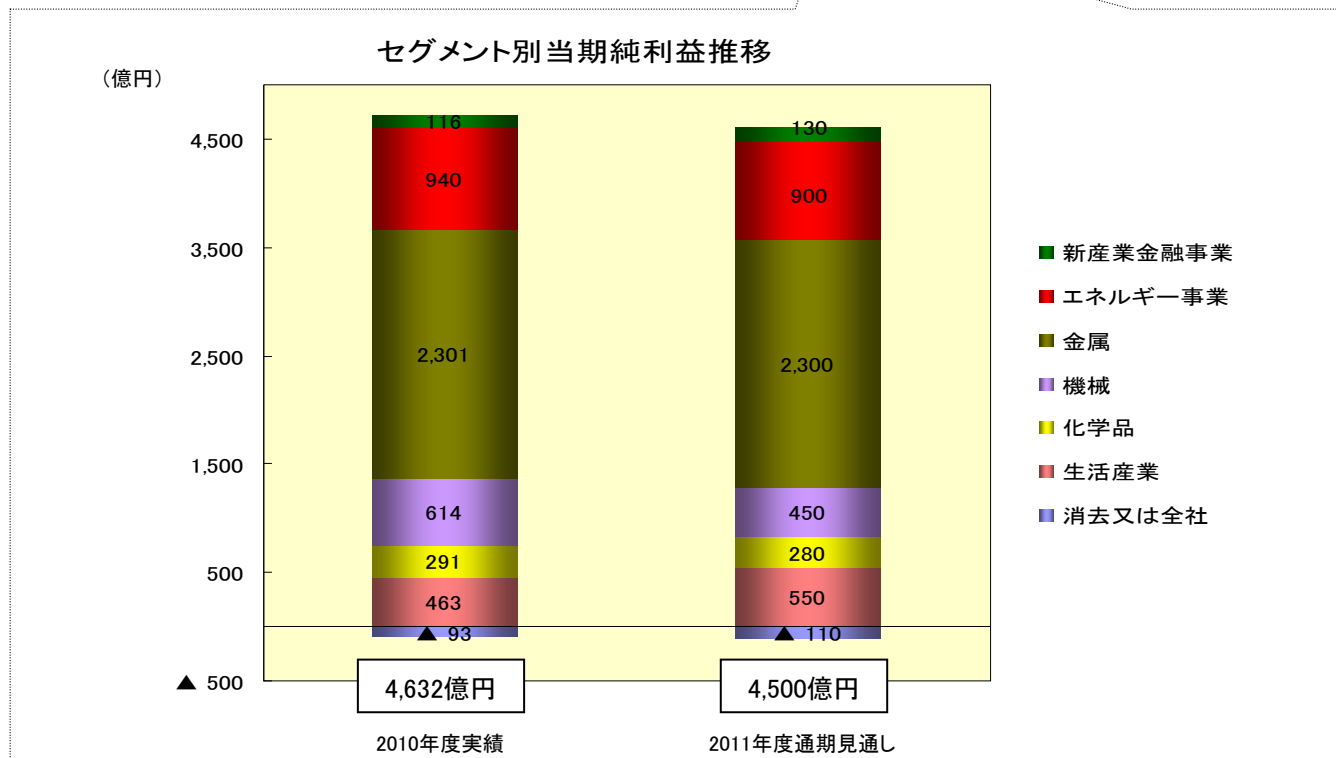
- ① 当期純利益の積み上がり
(▲4,632億円)
- ② 配当金支払
(▲773億円)
- ③ 未実現有価証券評価益の悪化
(▲84億円)
- ④ 為替換算調整勘定の悪化
(▲716億円)
…対米ドルなどでの円高の影響

為替換算調整勘定への通貨種類別影響額

通貨種類	為替換算調整勘定への影響額 (概算: 億円)	2011年3月末レート	2010年12月末レート	2010年3月末レート	(参考) 2009年12月末レート
米ドル	▲600	83.15	81.49	93.04	92.10
豪ドル	150	86.08	83.13	85.28	82.28
ユーロ	▲100	117.57	107.90	124.92	132.00
ポンド	▲50	133.89	126.48	140.40	146.53
パーツ	▲100	2.75	2.70	2.87	2.76

通期業績見通し①

(億円)	2010年度実績	2011年度通期見通し	増減	増減率
売上高	192,334	205,000	12,666	7%
売上総利益	11,499	12,800	1,301	11%
営業利益	3,161	3,900	739	23%
当期純利益	4,632	4,500	▲ 132	-3%
基礎収益	6,048	6,450	402	7%



(注意事項) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

通期業績見通し②

通期業績見通しの前提

	(a)2010年度 実績	(b)2011年度 通期見通し	増減 (b)-(a)	当期純利益に対する損益インパクト
為替(YEN/\$)	85.7	80.0	▲ 5.7	1円の円高(安)につき年間25億円の減益(増益)インパクト
円金利(%) TIBOR	0.36	0.40	0.04	取引利益や投資利益により金利上昇の影響は相殺される部分が相当あるが、金利上昇が急である場合には一時的に影響を受ける。
US\$金利(%) LIBOR	0.36	0.50	0.14	
油価(\$/BBL) (ドバイ)	84.2	92.0	7.8	\$1上昇(低下)につき年間10億円の増益(減益)インパクト
銅地金(\$/MT)	8,140	8,378	238	\$100上昇(低下)につき年間5億円の増益(減益)インパクト。 但し、銅の価格変動以外にも、粗鉱品位、生産・操業状況、再投資計画(設備投資)等の要素からの影響も受けるため、銅の価格のみで単純に決定されるものではない。
アルミ地金(\$/MT)	2,257	2,400	143	\$100上昇(低下)につき年間10億円の増益(減益)インパクト

株価の影響(上場有価証券減損の状況)

	減損計上額(税引後)	期末日経平均株価
通期業績見通し織込み額	▲100億円	日経平均10,000円レベルで発生する減損を試算の上織込み

(注意事項) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。